

平成 13年 12月期 中間決算短信 (連結)

平成 13年 8月24日

上 場 会 社 名 株式会社 アサツー ディ・ケイ

上場取引所 東

コード番号 9747

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 特別顧問

東京都

氏 名 鎌 徳 弥

TEL (03) 3547 - 2028

決算取締役会開催日 平成 13年 8月24日

1. 13年 6月中間期の連結業績(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 6月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 6月中間期	202,207	—	2,744	—	3,727	—
12年 6月中間期	—	—	—	—	—	—
12年12月期	383,219		5,079		6,678	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 6月中間期	△ 914	—	△ 17 71	—
12年 6月中間期	—	—	—	—
12年12月期	3,213		62 22	—

(注)①持分法投資損益 13年6月中間期 77百万円 12年6月中間期 1百万円 12年12月期 129百万円

②期中平均株式数(連結) 13年6月中間期 51,653,181株 12年6月中間期 — 株 12年12月期 51,650,952株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益における対前年中間期増減率は、当中間連結会計期間が作成初年度のため記載していません。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 6月中間期	246,918	128,088	51.9	2,479 72
12年 6月中間期	—	—	—	—
12年12月期	220,198	117,166	53.2	2,268 34

(注)期末発行済株式数(連結) 13年6月中間期 51,654,555株 12年6月中間期 — 株 12年12月期 51,652,821株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 6月中間期	2,280	△ 1,888	△ 1,038	23,017
12年 6月中間期	—	—	—	—
12年12月期	272	△ 7,334	△ 1,309	23,449

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 13年 12月期の連結業績予想(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	410,000	7,300	△ 860

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △16 円 65 銭

1. 企業集団の状況

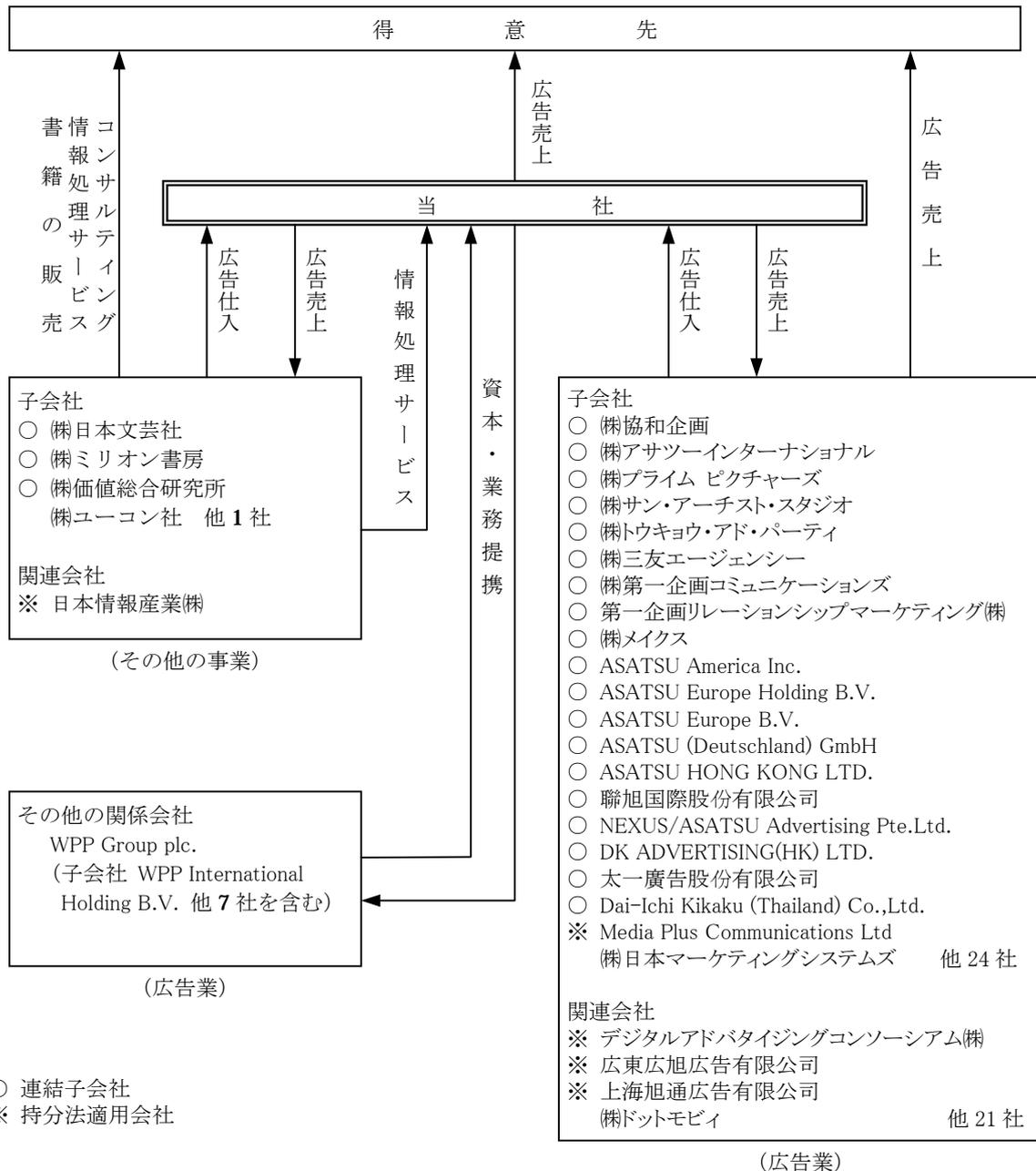
当社の企業集団は、当社、子会社 50 社、関連会社 26 社及びその他の関係会社 1 社（その子会社を含む。以下同じ）で構成され、おもな事業は、(1)雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、セールスプロモーション、広告表現に関する企画、制作などすべての広告及びこれら広告に関するマーケティングサービス活動の一切と(2)その他の事業として書籍の出版・販売、コンサルティング業及び情報処理サービス業であります。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

広告業 当社の他、子会社 45 社、関連会社 25 社、その他の関係会社 1 社が行っております。

その他の事業 子会社の(株)日本文芸社の他、子会社 4 社、関連会社 1 社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) DK ADVERTISING(HK) LTD.は DIK CAMPAIGN ADVERTISING LTD. より社名変更したものであります。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「全員経営」を社是とし、「顧客満足度No.1の広告会社」という目標に向かい、顧客である広告主企業の視点での満足価値の最大化と世界水準のコミュニケーションサービスの提供を通じ、国際化する企業の発展と消費者生活の向上に貢献することを基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、競争力を維持強化するための研究開発投資や、関連業種とのアライアンス強化を図るために有効に活用してまいりる所存であります。

なお、当社の中間配当金につきましては、前年中間配当と同額の1株当たり9円とさせていただきます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

経済のグローバル化と情報のデジタル化の進展に伴い、今後の広告業界を取り巻く環境は驚くべきスピードで変化し続けることが予測されます。当社は、平成12年1月に2000年度中期経営計画（2000年～2002年）として顧客視点の経営を念頭に「会社諸機能の強化」「効率経営の推進」「グローバル視点での経営」「国内・海外のグループ連結経営の強化」を経営の主要な課題と位置付け、グループ全体の企業価値を高めることにより株主満足を獲得することを目指しております。

分説しますと、「会社諸機能の強化」として、IT関係、R&D、メディアコーディネーション機能の強化を図ってまいります。

「効率経営の推進」として、利益重視の経営を行うために、各部門毎の採算管理を徹底し経営資源を的確に配分することによって、より適正な利益を確保し投資価値の向上を目指してまいります。

「グローバル視点での経営」として、業務・資本提携先である世界有数の広告会社グループ、WPPグループとの効果的な連携と当社独自のネットワーク強化により、顧客のグローバル化に伴うニーズに迅速に対応できる体制を構築してまいります。

「国内・海外のグループ連結経営の強化」として、グループ内利益の最大化を計画的に進めてゆくことを目指しております。

4. 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略の項で述べましたように、「会社諸機能の強化」「効率経営の推進」「グローバル視点での経営」「国内・海外のグループ連結経営の強化」を経営の主要な課題と位置付けております。以下に分説します。

(1) 「会社諸機能の強化」

上位広告会社間の競争では、広告主企業に対していかに質の高いサービスを提供できるかが最重要課題であり、科学的なコンサルティング能力はもとよりソリューション能力の向上が競争力の不可欠な前提となっております。その解決方法としてデジタル技術の導入は必須条件ではありますが、その進化には限界がなく、新手法を開発してもそれで満足することは許されず、次々と更新していかなければたちまち競争力を失うこととなりますので、デジタル技術の深耕を機能強化の優先課題としております。

B S デジタル放送の開局やインターネットの普及などによるメディアの多様化・多チャンネル化に対し、広告主企業はこれまでの広告戦略を見直し、予算の効率的運用を最重要課題として欧米流のアカウントビリティ、つまり広告主に対する投資効果の説明責任を広告会社に求めはじめております。

当社では効果的なメディアプランニング、効率的なメディアバイイング業務を支援する当社独自のメディアプランニングサポートシステム「MPSS」(NAVIシリーズ、AMPシリーズ)を平成13年12月の第一次配備完成を目指し開発を進めております。

また、消費の伸び悩みや価格競争が激化している市場環境のなかで、広告主企業は新たなブランド価値を創造する成長戦略を模索し、これを支援できるブランディング・メソッドを広告会社にも求めております。

この課題に対し、現在世界的に注目を集めているコロンビア大学バーンド・シュミット教授の提唱する「**Experiential Marketing**」の概念、手法を組み込み当社独自のブランド育成手法「**EX-Branding**」を確立いたしました。すでに稼働させておりました当社独自のブランド診断システム「**A-BEAT**」と統合し、ブランドの診断からブランド育成まで、ブランド価値を創造するための「統合的なブランドマネジメントシステム」として現在実践化の段階に入っております。

(2) 「効率経営の推進」

当社は部門運営の自主責任体制を明確にし、各部門の採算性を重視した効率経営を図るため社内カンパニー制を実施しております。各カンパニーの独立性を尊重しつつ、全社の効率的視点で部門効率の最大化を図る一方、個々の業務についてもタイムシートの導入により業務に関わるスタッフの業務遂行の効率化に努めております。

インフラ面での課題としましては、当社は平成11年1月の合併以降も合併前からの両社の本社オフィスをそのまま使用しており、社内コミュニケーションに若干の効率ロスが生じています。これを一か所に統合することにより経営効率向上が期待できますので、現在松竹株式会社が中央区築地に建設中の「ADK松竹スクエア」ビルが平成14年秋に完成するのを待って、これに本社オフィスを移転統合するべく準備を進めております。

(3) 「グローバル視点での経営」

顧客のグローバル化による課題のひとつは、国内得意先企業の海外進出と海外企業の国内進出に伴って生じる、顧客と経営資源の地域的偏在性の克服であり、これはWPPグループとの連携と当社独自のネットワークの強化により、対処していく枠組みがすでに整っております。

また、国内広告主企業が欧米流の効率経営を目指すなかで、我が国広告業界独特の取引慣習が変容していくきざしがみえてきており、「グローバル視点での経営」は単に海外との関係だけでなく、国内広告市場そのものの欧米化にどう対処するかということも課題であります。

(4) 「国内・海外のグループ連結経営の強化」

「会社諸機能の強化」で述べましたように、業務上の機能補完の必要性に迫られて関係会社の設立や資本参加を行ってまいりました。今後は海外法人の人的資源の現地化、グループ各社のミッションと相互取引ルールの明確化などにより、グループ全体の利益を最大化させることが課題であると認識しております。

5. 関連当事者との関係に関する基本方針

WPPグループを率いる英国法人WPP Group plcは当社の株式を20%間接保有しております。一方で当社もWPPの株式を2.75%直接保有しており、株式投資基金運用機関ないしその株式管理受託会社に次ぐ第5位、事業会社単独としては第1位の株主であります（平成13年6月30日現在）。また当社とWPPは相互に非常勤取締役を1名ずつ派遣しあっております。このような相互の資本提携関係を基礎として両社は対等の立場で業務提携関係を結んでおり、相互の顧客紹介と業務協力を通じ、地域的な経営資源の偏在を補完しあうことによってシェア拡大と効率化を目指しております。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、米国経済の減速によりIT関連分野を中心に輸出が落ち込み、それに伴って生産が減少するなど低調のまま推移しました。

広告業界におきましては、景気低迷のあおりで広告需要が減速し、マスコミ4媒体への広告出稿量は昨年をピークに低落化傾向を示しました。

このような環境のもと、当社におきましては、「会社諸機能の強化」「効率経営の推進」「グローバル視点での経営」「国内・海外のグループ連結経営の強化」を経営の主要な課題と位置付けて「顧客満足度 NO.1 の広告会社」たるべく、質の高いコミュニケーションサービスの提供に努力をしております。

以上の結果、当中間期の連結売上高は2,022億7百万円となりました。利益面では、経常利益は37億2千7百万円となりましたが、当中間期純損益は、退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異償却額31億4千3百万円等、特別損失に54億3千2百万円を計上いたしましたため9億1千4百万円の損失となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表作成の初年度であるため、前年同期対比は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) 広告業セグメント

雑誌、新聞、テレビ、ラジオのマスコミ4媒体にデジタルメディアを加えた媒体部門におきましては、情報・通信分野の広告主企業を中心に消費者に「低価格」や「値下げ」をアピールする広告が、飲料製造分野の広告主企業からは競争激化のなか自社ブランドの知名度向上や店頭でのブランド差別化を目指す広告が投入され、全般的には順調に業績を伸ばすことができました。

セールスプロモーション、制作、マーケティング、その他の媒体以外の部門におきましては、マス広告と連動して商品の実需を喚起するプレミアムキャンペーンや店頭における推奨販売キャンペーンの展開により、幅広い広告主企業へサービスを提供するとともに、大型イベント企画運営や、マーケティング部門におけるブランド価値創造に関する研究開発等に注力し積極的な提案を行ないました。

以上の結果、当中間期における広告業の売上高は1,963億9千8百万円となり、営業利益は26億8千9百万円となりました。

(2) その他の事業セグメント

書籍出版・販売関係の部門におきましては、ITの普及拡大による読者の購買・読書スタイルの変化や中小書店の廃業等の影響があり、業界全体としては低調でしたが、当グループではヒット漫画作品の連載週刊誌やコミックスが引き続き順調な売れ行きを示しました。

コンサルティング関係の部門におきましては、官公庁関係の受注案件が減少し低調に推移しました。

情報処理サービス関係の部門におきましては、各企業の活発な情報投資による需要の拡大を基調に業績は良好でした。

以上の結果、当中間期におけるその他の事業の売上高は58億8百万円となり、営業利益は5千2百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、広告業が順調に推移し22億8千万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得、事業保険掛金の支出等もあり18億8千8百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済、配当金支払い等により10億3千8百万円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前事業年度末より4億3千2百万円減少し、230億1千7百万円となりました。

3. 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、米国のIT景気の後退に端を発した世界的な設備・人員の過剰感により、ますます先行きが不透明になっており、個人消費が伸びないと景気の減速感が一層すすむものと思われま

す。広告業界におきましては、経済の全般的状況を反映して年初より厳しい下降状況を見せるなか、広告主企業も従来の日本型取引慣行にとらわれないドラスティックな広告会社選別を強めつつあり、広告会社間の競争はますます熾烈を極めるものと思われま

す。このような環境のなか当グループは、より高次に変容する広告主企業のニーズをしっかりと捉え、積極的な営業展開を行うことにより株主価値の増大に寄与してまい

る所存であります。通期の業績といたしましては、8月23日に業績予想の修正発表をいたしましたとおり、連結売上高は4,100億円、経常利益は73億円、当期純損失は8億6千万円を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	17,504		18,828	
2. 受取手形及び売掛金 ※3、4	113,458		109,607	
3. 有価証券	11,984		14,723	
4. たな卸資産	10,330		6,945	
5. その他	2,385		1,962	
6. 貸倒引当金	△499		△639	
流動資産合計	155,163	62.8	151,428	68.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産 ※1、2	4,869	2.0	5,074	2.3
2. 無形固定資産	2,146	0.9	2,142	1.0
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 ※2	73,334		47,114	
(2) その他	12,683		13,948	
(3) 貸倒引当金	△1,278		△703	
投資その他の資産合計	84,738	34.3	60,361	27.4
固定資産合計	91,754	37.2	67,578	30.7
III 為替換算調整勘定	-		1,191	0.5
資産合計	246,918	100	220,198	100

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年12月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 ※4	95,719			84,485		
2. 短期借入金	1,153			1,554		
3. 賞与引当金	1,580			1,141		
4. 返品調整引当金	893			979		
5. その他	7,022			7,586		
流動負債合計	106,369	43.1		95,747	43.5	
II 固定負債						
1. 社債	500			-		
2. 長期借入金	399			929		
3. 退職給与引当金	-			3,663		
4. 退職給付引当金	4,027			-		
5. その他	6,291			1,011		
固定負債合計	11,218	4.5		5,603	2.5	
負債合計	117,588	47.6		101,351	46.0	
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,241	0.5		1,681	0.8	
(資本の部)						
I 資本金	37,581	15.2		37,581	17.1	
II 資本準備金	40,607	16.4		40,607	18.4	
III 連結剰余金	37,375	15.1		38,984	17.7	
IV その他有価証券評価差額金	12,956	5.3		-		
V 為替換算調整勘定	△429	△0.1		-		
	128,091	51.9		117,173	53.2	
VI 自己株式	△2	△0.0		△7	△0.0	
資本合計	128,088	51.9		117,166	53.2	
負債、少数株主持分及び資本合計	246,918	100		220,198	100	

②中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)			前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売上高		202,207	100		383,219	100
II 売上原価		178,211	88.1		337,099	88.0
売上総利益		23,995	11.9		46,120	12.0
III 販売費及び一般管理費						
1. 給与手当	10,322			21,590		
2. 賞与引当金繰入額	1,506			1,079		
3. 退職給与引当金繰入額	-			477		
4. 退職給付費用	842			-		
5. 貸倒引当金繰入額	240			392		
6. 賃借料	1,798			3,454		
7. その他	6,540	21,251	10.5	14,045	41,040	10.7
営業利益		2,744	1.4		5,079	1.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息	193			334		
2. 受取配当金	300			509		
3. 有価証券売却益	-			256		
4. 連結調整勘定償却額	-			41		
5. 持分法による投資利益	77			129		
6. 生命保険契約配当金	126			104		
7. その他	389	1,088	0.5	615	1,992	0.5
V 営業外費用						
1. 支払利息	23			53		
2. 有価証券売却損	18			79		
3. 有価証券評価損	-			83		
4. 匿名組合運用損	17			-		
5. その他	45	105	0.1	177	394	0.1
経常利益		3,727	1.8		6,678	1.7
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	35			943		
2. 固定資産売却益	109			-		
3. 退職給付信託設定益	530			-		
4. その他	21	696	0.3	20	963	0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	18			33		
2. 投資有価証券評価損 ※1	1,012			580		
3. 投資有価証券売却損	174			8		
4. 退職給付会計基準変更時差異償却額	3,143			-		
5. ゴルフ会員権評価損	192			-		
6. 貸倒引当金繰入額	371			-		
7. 役員退職金	29			262		
8. 特別退職金 ※2	454			309		
9. 関係会社整理損 ※3	-			125		
10. 持分変動損益	26			-		
11. その他	9	5,432	2.6	85	1,406	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)		△1,007	△0.5		6,235	1.6
法人税、住民税及び事業税	1,492			3,661		
過年度法人税、住民税及び事業税	-			1,713		
法人税等調整額	△1,579	△86	0.0	△2,468	2,905	0.8
少数株主利益(△損失)		△6	0.0		115	0.0
中間(当期)純利益(△損失)		△914	△0.5		3,213	0.8

③ 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)		前連結会計年度の要約剰余金計算書 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	
		金	額	金	額
I 連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		38,984		35,803	
2. 過年度税効果調整額		-	38,984	1,001	36,805
II 連結剰余金増加高					
1. 持分法適用会社増加による増加高		-		15	
2. 持分法適用会社減少による増加高		-	-	23	38
III 連結剰余金減少高					
1. 配当金		568		934	
2. 取締役賞与		125		106	
3. 連結子会社減少による減少高		-	693	31	1,073
IV 中間(当期)純利益(△損失)			△914		3,213
V 連結剰余金中間期末(期末)残高			37,375		38,984

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)		△1,007	6,235
2.減価償却費 ※3		580	844
3.連結調整勘定償却額		△4	△41
4.投資有価証券評価損		1,012	580
5.ゴールフ会員権の増加		192	-
6.貸倒引当金の増加額		425	499
7.賞与引当金の増加(△減少)額		439	△16
8.返品調整引当金の増加(△減少)額		△85	39
9.退職給与引当金の増加額		-	179
10.退職給付引当金の増加額		363	-
11.受取利息及び配当金		△494	△844
12.支払利息		23	57
13.為替差損益		32	144
14.持分法による投資利益		△77	△129
15.退職給付信託設定益		△530	-
16.有価証券売却損		18	79
17.投資有価証券売却損		△35	△943
18.投資有価証券売却益		174	8
19.有形固定資産除売却損		△90	31
20.関係会社整理損		-	125
21.売上債権の増加額		△4,222	△3,643
22.たな卸資産の減少(△増加)額		△3,363	735
23.仕入債務の増加額		11,157	519
24.役員賞与の支払額		△142	△106
25.その他の		△218	△987
小計		4,147	3,362
26.利息及び配当金の受取額		326	859
27.利息の支払額		△24	△67
28.法人税等の支払額		△2,168	△3,882
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,280	272
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金等の預入による支出		△3,039	△7,004
2.定期預金等の払出による収入		3,660	7,671
3.有価証券の取得による支出		△4,097	△7,889
4.有価証券の売却による収入		4,500	6,790
5.有形固定資産の取得による支出		△104	△249
6.有形固定資産の売却による収入		188	37
7.無形固定資産の取得による支出		△335	△717
8.投資有価証券の取得による支出		△5,586	△6,590
9.投資有価証券の売却による収入		4,446	1,357
10.連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による資金増加額		-	278
11.関係会社の株式取得による支出		△530	-
12.関係会社の株式売却による収入		9	-
13.貸付による支出		△2,124	△288
14.貸付金の回収による収入		2,215	236
15.保険掛金の増加による支出		△1,007	-
16.その他の		△84	△966
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,888	△7,334
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増加(△減少)額		△744	481
2.長期借入による収入		25	100
3.長期借入金の返済による支出		△202	△470
4.社債の発行による収入		500	-
5.社債の償還による支出		-	△500
6.株式の発行による収入		△16	-
7.自己株式の取得及び売却による収入(純額)		4	9
8.配当金の支払額		△568	△934
9.少数株主への配当金の支払額		△14	△6
10.その他の		△22	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,038	△1,309
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		213	71
V 現金及び現金同等物の減少高		△432	△8,299
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,449	30,974
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	886
VIII 連結除外子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	△111
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		23,017	23,449

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 (株)協和企画 (株)アサツインターナショナル (株)プライムピクチャーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)バイオメディスインターナショナル Media Plus Communications Ltd. (株)日本マーケティングシステムズ</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社28社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、連結子会社の増加した主な理由は、以下のとおりであります。 (株)価値総合研究所、(株)メイクス及び Dai-ichi Kikaku (Thailand) Co., Ltd. については、重要性が増加したため、また、(株)協和企画は、株式の追加取得により、当連結会計年度期首から連結の範囲に含めております。 一方、大洋製版(株)は清算中のため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 Media Plus Communications Ltd. (株)日本マーケティングシステムズ (株)ユーコン社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社27社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 Media Plus Communications Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業(株) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)日本マーケティングシステムズ (株)ドットモビィ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれに中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 Media Plus Communications Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業(株) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株) なお、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)他2社は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法の適用会社を含めております。 一方、前連結会計年度に持分法適用の関連会社を含めておりました(株)協和企画は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度期首から持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)日本マーケティングシステムズ (株)ドットモビィ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれに連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>

期 別 項 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平 成 13 年 1 月 1 日) (至 平 成 13 年 6 月 30 日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 12 年 1 月 1 日) (至 平 成 12 年 12 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券： その他有価証券 …時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） …時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産：主として個別法による原価法により評価しています。</p> <p>③デリバティブ …時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>③投資その他の資産 建物信託受益権については定率法によっております。 長期前払費用は均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費： 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金： 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金： 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③返品調整引当金： 返品調整引当金には、返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。</p> <p>イ. 返品調整引当金 国内連結子会社2社は、出版物（主として単行本）の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 返品債権特別勘定 国内連結子会社1社は、出版物（雑誌）の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券： 取引所の相場のある有価証券 …総平均法による低価法（洗い替え方式） その他有価証券 …総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産：同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 法人税法に規定する定率法によっております。 ただし、法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産及び投資その他の資産 当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する定額法によっております。 ただし建物信託受益権については、定率法によっております。また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金： 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、主として法人税法の規定による繰入率（平成10年度の税制改正に伴う経過的法定繰入率）によるほか、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金： 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③返品調整引当金： 返品調整引当金には、返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。</p> <p>イ. 返品調整引当金 国内連結子会社2社は、出版物（単行本）の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>ロ. 返品債権特別勘定 国内連結子会社1社は、出版物（雑誌）の売れ残りによる損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する繰入限度相当額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
	<p>④退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（3,143百万円）につきましては、当連結会計年度において一括して費用処理することとし、当中間連結会計期間において、その全額を特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階で為替損益が確定するため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表のための重要事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④退職給与引当金： 従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、主として期末自己都合退職金要支給額の1/2を計上しております。ただし、退職金の一部については、適格退職年金制度を採用しておりますので、期末退職金要支給額は、適格退職年金契約に基づく給付金相当額を差し引いております。 なお、一部の連結子会社については自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) ———</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同 左

追 加 情 報

<p>当中間連結会計期間 （自 平成13年1月1日） （至 平成13年6月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成12年1月1日） （至 平成12年12月31日）</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付会計基準変更時差異償却額を含む退職給付費用が3,080百万円多く計上され、営業利益及び経常利益がそれぞれ63百万円多く、税金等調整前中間純損失が3,080百万円多く計上されております。また、上記のほか、退職給付信託を設定したことに伴う退職給付信託設定益530百万円は、特別利益に計上しております。</p> <p>なお、前期末の退職給与引当金は当期首において退職給付引当金に振替えております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法およびゴルフ会員権を始めとするその他金融商品の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は5百万円少なく、税金等調整前中間純損失は387百万円多く計上されております。</p> <p>なお、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を実施し、評価差額から税効果額を控除した12,939百万円をその他有価証券差額金として、資本の部に計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものおよび現金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は2,569百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より改定後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は32百万円少なく、税金等調整前中間純損失は同額多く計上されております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」（当連結会計年度1,686百万円）から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産3,654百万円（流動資産896百万円、固定資産2,757百万円）、繰延税金負債23百万円（流動負債17百万円、固定負債5百万円）が計上され、当期純利益は2,468百万円多く、連結剰余金期末残高は3,470百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)																																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,985百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について短期借入金307百万円、長期借入金330百万円の担保に供しております。 また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、投資有価証券143百万円を差し入れております。</p> <p>※3. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高は次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 中間連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,245百万円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 非連結子会社に及び関連会社に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ASATSU (M) SDN. BHD.</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Dai-Ichi Kikaku (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ASATSU (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Media Plus Communications Ltd.</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北京華聯旭通國際廣告有限公司</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北京全威第一企画有限公司</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広東旭広廣告有限公司</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">IMMG Pte. Ltd.</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ドットモビィ</td> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	63百万円	土地	105百万円	投資有価証券	66百万円	定期預金	3百万円	計	239百万円	受取手形裏書譲渡高	45百万円	受取手形割引高	475百万円	受取手形	1,164百万円	支払手形	3,245百万円	ASATSU (M) SDN. BHD.	借入金	27百万円	Dai-Ichi Kikaku (Malaysia) Sdn. Bhd.	借入金	48百万円	ASATSU (Thailand) Co., Ltd.	借入金	108百万円	Media Plus Communications Ltd.	借入金	52百万円	北京華聯旭通國際廣告有限公司	借入金	45百万円	北京全威第一企画有限公司	借入金	122百万円	広東旭広廣告有限公司	借入金	15百万円	IMMG Pte. Ltd.	借入金	7百万円	(株)ドットモビィ	未払金	98百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,932百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について短期借入金1,265百万円、長期借入金928百万円の担保に供しております。 また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、有価証券19百万円及び投資有価証券35百万円を差し入れております。</p> <p>※3. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高は次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,786百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 非連結子会社に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ASATSU (M) SDN. BHD.</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Dai-Ichi Kikaku (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ASATSU (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Media Plus Communications Ltd.</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中旭國際股份有限公司</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24百万円	土地	41百万円	投資有価証券	43百万円	計	109百万円	受取手形裏書譲渡高	26百万円	受取手形割引高	818百万円	受取手形	1,119百万円	支払手形	2,786百万円	ASATSU (M) SDN. BHD.	借入金	80百万円	Dai-Ichi Kikaku (Malaysia) Sdn. Bhd.	借入金	59百万円	ASATSU (Thailand) Co., Ltd.	借入金	22百万円	Media Plus Communications Ltd.	借入金	44百万円	中旭國際股份有限公司	借入金	51百万円
建物及び構築物	63百万円																																																																												
土地	105百万円																																																																												
投資有価証券	66百万円																																																																												
定期預金	3百万円																																																																												
計	239百万円																																																																												
受取手形裏書譲渡高	45百万円																																																																												
受取手形割引高	475百万円																																																																												
受取手形	1,164百万円																																																																												
支払手形	3,245百万円																																																																												
ASATSU (M) SDN. BHD.	借入金	27百万円																																																																											
Dai-Ichi Kikaku (Malaysia) Sdn. Bhd.	借入金	48百万円																																																																											
ASATSU (Thailand) Co., Ltd.	借入金	108百万円																																																																											
Media Plus Communications Ltd.	借入金	52百万円																																																																											
北京華聯旭通國際廣告有限公司	借入金	45百万円																																																																											
北京全威第一企画有限公司	借入金	122百万円																																																																											
広東旭広廣告有限公司	借入金	15百万円																																																																											
IMMG Pte. Ltd.	借入金	7百万円																																																																											
(株)ドットモビィ	未払金	98百万円																																																																											
建物及び構築物	24百万円																																																																												
土地	41百万円																																																																												
投資有価証券	43百万円																																																																												
計	109百万円																																																																												
受取手形裏書譲渡高	26百万円																																																																												
受取手形割引高	818百万円																																																																												
受取手形	1,119百万円																																																																												
支払手形	2,786百万円																																																																												
ASATSU (M) SDN. BHD.	借入金	80百万円																																																																											
Dai-Ichi Kikaku (Malaysia) Sdn. Bhd.	借入金	59百万円																																																																											
ASATSU (Thailand) Co., Ltd.	借入金	22百万円																																																																											
Media Plus Communications Ltd.	借入金	44百万円																																																																											
中旭國際股份有限公司	借入金	51百万円																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日) (至 平成13年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日) (至 平成12年12月31日)
※1. 投資有価証券の減損処理によるものであります。 ※2. 転進支援制度による退職者に支給した退職加算金であります。 ※3. _____	※1. 低価法の適用に基づく評価損であります。 ※2. 早期退職優遇制度による退職者に支給した退職加算金であります。 ※3. 関係会社であるASATSU Advertising(M)Sdn. Bhd. 及び榊大洋製版に係るものであり内訳は以下のとおりであります。 商法の規定に基づく株式の強制評価損 8百万円 長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額 117百万円 <hr/> 計 125百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日) (至 平成13年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日) (至 平成12年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,504 百万円 有価証券勘定 11,984 <hr/> 計 29,489 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,532 現金同等物としたMMF、FFP等の有価証券以外の有価証券 △1,939 <hr/> 現金及び現金同等物 23,017 百万円 2. _____	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 18,828 百万円 有価証券勘定 14,723 <hr/> 計 33,552 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,152 中期国債ファンド、マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券 △4,949 <hr/> 現金及び現金同等物 23,449 百万円 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社となった(株)協和企画の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による資金増加額(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)協和企画(平成12年1月1日現在) 流動資産 3,467 百万円 固定資産 1,716 連結調整勘定 △286 流動負債 △2,099 固定負債 △1,326 少数株主持分 △512 支配獲得日の親会社投資勘定(持分法適用簿価) △584 (株)協和企画株式の取得価額 △374 (株)協和企画 現金及び現金同等物 653 <hr/> 差引：(株)協和企画株式取得による資金増加額 278 百万円 ※3. 減価償却費にはコンピューター費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 百万円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	
有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	35	18	17	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)
(器具備品)	3,620	1,900	1,720	(器具備品)
無形固定資産 (ソフトウェア)	241	57	184	無形固定資産 (ソフトウェア)
合計	3,897	1,975	1,921	合計
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				724百万円
1年超				1,044百万円
合計				1,769百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				889百万円
減価償却費相当額				821百万円
支払利息相当額				57百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1年以内				43百万円
1年超				50百万円
合計				94百万円

(有価証券関係)

※ 前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」及び当中間会計期間に係る「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 当中間連結会計期間(平成13年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 価 額	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	35,202	58,619	23,416
(2) 債券			
国債・地方債	15	15	0
社債	2,923	2,926	2
その他	2,304	2,305	0
(3) その他	5,219	4,144	△1,074
計	45,665	68,010	22,344

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末(平成13年6月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)		2,012
(2) マネーマネジメントファンド		7,038
(3) フリーファイナンシャルファンド		2,411
(4) 中期国債ファンド		142
(5) その他		243
計		11,848

(2) 前連結会計年度(平成12年12月31日現在)

有価証券の時価等

(単位 百万円)

	前連結会計年度(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	284	242	△42
債 券	1,024	1,027	2
そ の 他	2,798	2,559	△238
小 計	4,107	3,829	△277
(2)固定資産に属するもの			
株 式	34,106	65,540	31,434
債 券	518	534	16
そ の 他	3,918	2,903	△1,015
小 計	38,542	68,978	30,435
合 計	42,650	72,808	30,157

注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 …… 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 …… 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券 …… 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に	割引金融債	147 百万円
属するもの	非上場の外国債券	694 百万円
	売戻条件付債券(現先)	1,299 百万円
	短期追加型公社債投資信託の受益証券	
	中期国債ファンド	42 百万円
	マネー・マネージメント・ファンド	8,432 百万円
固定資産に	店頭売買株式を除く非上場株式	7,676 百万円
属するもの	非上場の外国債券	800 百万円
	流動性が著しく低い債券	96 百万円

(デリバティブ取引関係)

※ 前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 当中間連結会計期間（平成13年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

(2) 前連結会計年度（平成12年12月31日現在）

① 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	
1.	取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当グループは、外貨建取引高の範囲内において為替予約取引を行っております。この取引は得意先からの依頼により行う例外的な取引であり、投機的な取引は行っておりません。
2.	取引に係るリスクの内容 当グループが行っている為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しておりますが、信用度の高い企業である得意先の保証がありますので、市場リスクを原則として回避しております。 又、当グループが行っているデリバティブ取引の契約先である得意先及び金融機関はいずれも信用度の高い企業であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。
3.	取引に係るリスク管理体制 当グループでは、明文化された為替予約実施要領及びデリバティブ運用細則に基づいてデリバティブ取引を行っております。同要領及び運用細則には、デリバティブ取引に関する利用方法の原則及び目的、意思決定の手続、取引実行の責任体制、定例的な報告体制等が定められております。
4.	定量的情報の補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

② 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成12年12月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
		契約額	うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	24	—	28	3
合計		24	—	28	3

(注) 為替予約取引の時価につきましては、先物為替相場によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年1月1日至平成13年6月30日)

(単位 百万円)

	広告業	その の 事 業	計	消 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	196,398	5,808	202,207	—	202,207
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	412	118	530	(530)	—
計	196,811	5,926	202,738	(530)	202,207
営業費用	194,121	5,874	199,996	(533)	199,463
営業利益	2,689	52	2,741	3	2,744

(注) 1) 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、ラジオ、テレビを媒体とするすべての広告業務の取扱い及び広告表現に関する企画、制作ならびにセールスプロモーション、マーケティング、PR等のサービス活動の一切
その他の事業	雑誌・書籍の出版及び販売、コンサルティング事業並びに情報処理サービス業等

前連結会計年度(自平成12年1月1日至平成12年12月31日)

(単位 百万円)

	広告業	その の 事 業	計	消 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	370,884	12,335	383,219	—	383,219
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	824	288	1,113	(1,113)	—
計	371,709	12,623	384,332	(1,113)	383,219
営業費用	366,843	12,198	379,042	(902)	378,139
営業利益	4,865	424	5,289	(210)	5,079

(注) 1) 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、ラジオ、テレビを媒体とするすべての広告業務の取扱い及び広告表現に関する企画、制作ならびにセールスプロモーション、マーケティング、PR等のサービス活動の一切
その他の事業	雑誌・書籍の出版及び販売、コンサルティング事業並びに情報処理サービス業等

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年1月1日至平成13年6月30日)及び前連結会計年度(自平成12年1月1日至平成12年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年1月1日至平成13年6月30日)及び前連結会計年度(自平成12年1月1日至平成12年12月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 1株当たり情報

当中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 2,479円72銭</p> <p>1株当たり中間純損失 17円71銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債等潜在株式がないこと、又、中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,268円34銭</p> <p>1株当たり当期純利益 62円22銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>